

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実  
 施策 健康づくりの推進  
 基本事業 疾病の早期発見、早期治療及び予防の促進

事業名 **成人検診推進事業（女性特有のがん検診経費）**

[0881]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>事業実施により がん検診受診率の向上とがんの早期発見及び正しい健康意識の普及啓発を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>特定年齢に該当する者に無料クーポン券及び検診手帳を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者が市内医療機関等で子宮頸がん及び乳がん検診を受診するための費用を無料化する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性市民の数(10月1日現在)	人		8,522	8,357	8,357
対象指標2						
活動指標1	クーポン検診受診件数	件		2,141	2,438	2,088
活動指標2	クーポン検診委託料	千円		12,715	15,355	13,968
成果指標1	クーポン検診平均受診率	%		25.12	29.17	25
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	16,857	22,596	18,651
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,821	2,851
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>0</b>	<b>16,857</b>	<b>25,417</b>	<b>21,502</b>

費用内訳	
22年度	賃金 1,402千円、需用費 15千円、役務費 704千円、委託料 17,980千円、負担金・補助及び交付金 40千円、償還金、利子及び割引料 2,454千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	がんによる死亡者数は、年間30万人を超え、死亡原因の第1位となっているが、女性特有のがん(子宮がん・乳がん)の受診率が低い状況から、未来への投資に繋がる子育て支援の一環として、国の政策として平成21年度途中から事業が開始された。	事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

## 22年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は?

国の感染症予防事業等国庫負担(補助)金交付要綱の疾病予防対策事業費等補助金により「女性特有のがん検診推進事業実施要綱」に基づき、市が実施する事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は?

事業については、自覚症状のない方が検診を通して早期に異常を発見できる有効な手段であり、基本事業の目的である「疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、生活習慣病予防の実践と予防知識を会得してもらう」に直結しており、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか?

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は?

国が示すがん検診受診率50%の目標には届かないが、子宮がん・乳がん検診受診率は向上しており、成果は上がっている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は?

未受診者への勧奨方法を工夫することにより、成果を向上される可能性がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・  
根拠は?

検診手帳及び封筒の作成にあたり、仕様を統一化することで、残部の有効活用が図れ、コスト削減が可能となる。